

インド州政府の産業政策による投資促進政策一覧表 (2023年12月時点)

2023年12月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューデリー事務所

ビジネス展開課

報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューデリー事務所が現地会計事務所Deloitte Haskins & Sells LLPに作成委託し、2023年12月に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよびDeloitte Haskins & Sells LLPは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよびDeloitte Haskins & Sells LLPが係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外ビジネスサポートセンター／ビジネス展開課
E-mail：SCC@jetro.go.jp

ジェトロ・ニューデリー事務所
E-mail：IND-info@jetro.go.jp

目次

1.投資インセンティブを規定する各州政策.....	3
2.インセンティブ対象分野.....	4
3.インセンティブの対象となる投資の分類.....	5
4-1.インセンティブ：設備投資補助金.....	6
4-2.インセンティブ：売上高に基づく補助金.....	7
4-3.インセンティブ：売上に対するSGST還付.....	8
5.その他のインセンティブ.....	9

1

投資インセンティブを規定する各州政策

ハリヤナ州	ラジャスタン州	グジャラート州	マハーラーシュトラ州	カルナータカ州	タミル・ナドゥ州
ハリヤナ州企業・雇用政策2020	ラジャスタン州投資促進スキーム (RIPS) 2022	アトマニルバル・グジャラート・スキーム (大規模/メガ産業支援) 2022	MH - インセンティブ・パッケージ - 2019	カルナータカ州産業政策2020-25	タミル・ナドゥ州投資商工省 2023年度政策要旨(Policy Note)
Haryana Enterprises & Employment Policy-2020	Rajasthan Investment Promotion Scheme 2022	Atmanirbhar Gujarat Scheme 2022	Package Scheme of Incentives – 2019	Government of Karnataka INDUSTRIAL POLICY 2020-2025	INDUSTRIES, INVESTMENT PROMOTION AND COMMERCE DEPARTMENT (MAJOR INDUSTRIES POLICY NOTE 2023-2024)
https://cdnbbsr.s3.amazonaws.com/s3f48c04ffab49ff0e5d1176244fd6b65c/uploads/2022/06/2022060284-2.pdf	https://invest.rajasthan.gov.in/policies/rajasthan-investment-promotion-scheme-rips-2022.pdf	https://static.investindia.gov.in/s3fs-public/2022-10/Gujarat%20Industrial%20Policy%202022-%20Brochure.pdf	https://maitri.maharashtra.gov.in/PDF/Package%20Scheme%20of%20Incentives%20-%20202019.pdf	https://www.nsws.gov.in/s3fs/2021-08/Karnataka%20Industrial%20Policy_1.pdf	https://cms.tn.gov.in/sites/default/files/documents/ind_major_e_pn_2023_24_0.pdf

2 | インセンティブ対象分野

ハリヤナ州	ラジャスタン州	グジャラート州	マハーラーシュトラ州	カルナータカ州	タミル・ナドゥ州
各種産業が利用可能な標準的インセンティブ（ネガティブリストを除く）	各種産業が利用可能な標準的インセンティブ（ネガティブリストを除く） 特定部門に対するその他の具体的な恩典	各種産業に利用可能な標準的インセンティブ	特定産業に適用される標準的インセンティブ（ネガティブリストを除く） 推力部門に対する特定分野の政策	各種産業が利用可能な標準的インセンティブ（ネガティブリストを除く） 特定部門に対するその他の具体的な恩典	各種産業（ネガティブリストを除く）が利用可能な標準的インセンティブ。新興産業に対するより高いインセンティブ 産業政策または分野別政策を選択可能

3 | インセンティブの対象となる投資の分類

ハリヤナ州	ラジャスタン州	グジャラート州	マハーラーシュトラ州	カルナータカ州	タミル・ナドゥ州
<p><u>レンジ</u> :</p> <p>投資額600万ドル超、売上高3,000万ドル超</p>	<p><u>レンジ</u> :</p> <p>600万~3,600万ドル、または600万ドル超かつ100人超の雇用</p>	<p><u>レンジ</u> :</p> <p>600万ドル超</p>	<p><u>レンジ</u> :</p> <p>1,800万ドルまたは400人の雇用</p>	<p><u>レンジ</u> :</p> <p>3,000万ドル未満</p>	<p><u>準レンジ</u> :</p> <p>600万~3,600万ドル (4年間)</p>
<p><u>メガ</u> :</p> <p>900万超~2,400万ドル (特定地域ベース)</p>	<p><u>メガ</u> :</p> <p>3,600万~1億2,000万ドル、または1,800万ドル超かつ250人超の雇用</p>	<p><u>メガ</u> :</p> <p>3億ドル超、雇用2,500人超</p>	<p><u>メガ</u> :</p> <p>6,000万ドルまたは750人の雇用</p>	<p><u>メガ</u> :</p> <p>3,000万~6,000万ドル</p>	<p><u>レンジ</u> :</p> <p>3,600万~6,000万ドル (4年間)</p>
<p><u>ウルトラメガ</u> :</p> <p>1億8,000万超~7億2,000万ドル(特定地域ベース)</p>	<p><u>ウルトラメガ</u> :</p> <p>1億2,000万ドル超、または6,000万ドル超かつ750人超の雇用(ラジャスタン州内で雇用を創出すること)</p>		<p><u>ウルトラメガ</u> :</p> <p>4億8,000万ドル または従業員4,000人 (グループD+地域向け)</p>	<p><u>ウルトラメガ</u> :</p> <p>6,000万~1億2,000万ドル</p>	<p><u>メガ</u> :</p> <p>6,000万~6億ドル (4年間)</p>
				<p><u>スーパーメガ</u> :</p> <p>1億2,000万ドル超</p>	<p><u>ウルトラメガ</u> :</p> <p>6億ドル以上 (7年間) インセンティブを利用するには、最低50人以上の雇用を創出する必要がある。</p>
				<p><u>アンカー</u> :</p> <p>1,200万ドル超、75人超の雇用</p>	

4-1 | インセンティブ：設備投資補助金

ハリヤナ州	ラジャスタン州 (三つの選択肢のうち 一つを選択)	グジャラート州	マハーラーシュトラ州	カルナータカ州	タミル・ナードゥ州 (四つの選択肢のうち 一つを選択)
<p>メガ： 8年間にわたり固定資本 投資(FCI)の5%の補助金 (「Inverted tax structure」の場合)</p>	<p><u>選択肢③</u>：</p> <ul style="list-style-type: none"> • 地域に応じ、FCIの最大23%を10年間にわたり補助 • 年間上限： 600万～960万ドル • 全体の上限（ブースター含む）： FCIの100～125% 	-	-	<p>ゾーン2分の1でアンカー 産業に120万ドル/84万ド ルの投資補助金</p>	<p><u>選択肢③</u>：</p> <p>固定資本補助金：</p> <p>ラージ以上：10～15年の 期間で設備投資額に応じて 10～25%</p> <p><u>選択肢④</u>：</p> <p>柔軟な資本補助：</p> <p>立地、投資、雇用、輸出、 エコシステム開発など投資 家の選択に基づき、EFA (Eligible Fixed Assets) の35～40%を上限とする</p>

4-2 | インセンティブ：売上高に基づく補助金

ハリヤナ州	ラジャスタン州 (三つの選択肢のうち 一つを選択)	グジャラート州	マハーラーシュトラ州	カルナータカ州	タミル・ナードゥ州 (四つの選択肢のうち 一つを選択)
-	<p><u>選択肢②</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 10年間にわたり、地域に応じて売上高の1.2～1.85%の補助金 年間上限： 600万～960万ドル 全体の上限（ブースター含む）： 固定資本投資（FCI）の100～125% 	-	-	<p>売上高の1.75～2.25%、ゾーン1とゾーン2のみ 固定資産の40～60%、 最長10年</p>	<p><u>選択肢②</u>：</p> <p>タミルナードゥ州のメガユニット以上に対する売上高に基づく補助金（2,000人以上または4,000人以上の雇用を創出する場合）</p> <p>メガカテゴリーおよびそれ以上のプロジェクトに対する補助金：A地区：1.5%または1.75%/B地区：1.75%または1.8%/C地区：1.8%または2%</p> <p>10年間にわたり、雇用コスト指数（ECI）に基づく年間4%の補助金</p>

4-3 | インセンティブ：売上に対するSGST還付

ハリヤナ州	ラジャスタン州 (三つの選択肢のうち 一つを選択)	グジャラート州	マハーラーシュトラ州	カルナータカ州	タミル・ナードゥ州 (四つの選択肢のうち 一つを選択)
<p><u>ラージ</u>：</p> <p>8～10年間にわたって純SGSTの15～75%を払い戻し</p> <p><u>メガ</u>：</p> <p>8年間で純SGSTの15～75%を払い戻し</p> <p><u>特定推力部門</u>：</p> <p>7～10年間にわたって純SGSTの50～100%を払い戻し</p> <p>※全体では、固定資本投資（FCI）の100～150%が上限となる</p>	<p><u>選択肢①</u>：</p> <ul style="list-style-type: none"> 7年間にわたって支払われた純SGSTの75%を払い戻し 年間上限： 600～780万ドル 全体の上限（ブースター含む）： 支払われたSGST100% 	<p><u>メガ</u>：</p> <p>20年間、対象FCIの年間0.9%を上限とする純SGSTの100%</p> <p><u>ラージおよびMSME</u>：</p> <p>10年間、純SGSTの80～100%（上限は年間適格FCIの5～8%）</p>	<p><u>ラージ</u>：</p> <p>総売上 SGST の 50%（上限は固定資本投資の25～100%、適用期間は7～9年）</p> <p><u>メガとウルトラメガ</u>：</p> <p>ケースバイケース</p>	-	<p><u>選択肢①</u>：</p> <p>15年間、最終製品の販売時に支払うべき純SGSTの100%まで還付</p>

(注) SGSTとは「州物品・サービス税」のこと。

5 | その他のインセンティブ

ハリヤナ州	ラジャスタン州	グジャラート州	マハーラーシュトラ州	カルナータカ州	タミル・ナドゥ州
<ul style="list-style-type: none">• 雇用創出助成金• 電気料金免除• 印紙税免除• 外部開発料（EDCチャージ）の免除• 譲許価格の土地	<ul style="list-style-type: none">• 印紙税免除• 電気料金免除• 雇用創出助成金• 土地税の変換手数料免除• トレーニング&スキリング奨励金• 排出抑制などのグリーン・インセンティブ• 運賃補助• 研究開発インセンティブ	<ul style="list-style-type: none">• 雇用創出助成金• 電気料金免除• 印紙税免除• 利息補助• 資本財に支払われたSGSTの払い戻し	<ul style="list-style-type: none">• 電気料金免除• 印紙税免除• 環境インフラ補助金	<ul style="list-style-type: none">• 印紙税免除• 土地改造費の払い戻し• 登録料割引• 環境インフラ補助金• 能力開発支援	<ul style="list-style-type: none">• 研修助成金• 電気料金免除• 印紙税免除• 譲許価格の土地• 利息補助• グリーン産業奨励金• 「Inverted tax structure」の場合の仕入税額控除の還付• 品質認証奨励金